2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ビースタイルホールディングス		上場取引所		東
コ ー ド 番 号	302A		URL	https://www.bstylegroup.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	三原　邦彦		
問合せ先責任者	（役職名） 取締役会長	（氏名）	増村　一郎	(TEL) 03(5363)4400	
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日		―	

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,434	6.4	△177	―	△201	―	△208	―
2026年３月期中間期	6,048	6.9	124	4.6	118	△0.1	39	△50.6

（注）　包括利益　　2027年３月期中間期 △201百万円（　　－%）　　2026年３月期中間期　　39百万円（ △51.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△71.42	―
2026年３月期中間期	13.72	13.16

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。このため「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,144	1,115	26.9
2026年３月期	3,875	1,315	33.9

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　1,115百万円　　2026年３月期　　1,315百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	14,568	21.3	300	58.4	268	51.6	161	213.9	55.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期 中間期	2,930,532株	2026年３月期	5,819,936株
②　期末自己株式数	2027年３月期 中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期 中間期	2,913,542株	2026年３月期 中間期	2,901,117株

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明動画の入手方法）

当社は決算補足説明動画を決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記）……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……10
（セグメント情報等）……11
（重要な後発事象）……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の好調を背景に、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替変動や中東情勢をはじめとする地政学リスク、資源・エネルギー価格の高騰など懸念材料も多く、企業を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの人材サービス業界の市場動向については、日本国内の有効求人倍率は1.19倍と1倍を超える水準で堅調に推移しております。企業においては少子高齢化に伴う構造的な人手不足への対応が慢性的な課題となっており、採用ニーズの拡大や人材の流動化が今後さらに進むことが予想されます。また、人材の活用形態や働き方の多様化、ワークライフバランスを重視する価値観の変化など、個人のライフステージやライフワークのニーズに合わせた働き方を提供することが一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、経営理念であるパーパス（PURPOSE）不変の存在意義は、「時代に合わせた価値を創造する」、バリュー（VALUE）大切な価値観は、「四方よし買ってよし・売ってよし・世間よし・仲間よし」、ミッション（MISSION）果たすべき使命は、「社会課題をビジネスで解決する」、ビジョン（VISION）目指す未来は、「かかわる全ての人がしあわせ」、のもとに業績の向上と企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、連結売上高6,434,925千円（前年同期比6.4％増）、売上総利益3,138,401千円（前年同期比7.2％増）、営業損失177,665千円（前年同期は営業利益124,645千円）、税金等調整前中間純損失201,476千円（前年同期は税金等調整前中間純利益96,878千円）、親会社株主に帰属する中間純損失208,091千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益39,792千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（派遣・紹介事業）

派遣・紹介事業は、豊富な経験・高いスキルを有する自走型人材の人材派遣、オフィスワーク経験豊富な主婦を中心にパート型派遣・紹介のサービスを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、人材派遣事業においては、事務派遣の稼働人数減少がみられたものの、注力する看護・介護のネイバーケア領域が順調な立ち上がりを見せ受注を大きく伸ばしたことにより、事業全体としては増収いたしました。なお、人材紹介事業におきましては、時短正社員の就業決定数が落ち込んだことから減収となりました。以上の結果、売上高が3,553,110千円(前年同期比3.9％増）、セグメント利益49,897千円（前年同期比71.2％減）となりました。

（メディア事業）

メディア事業は、しゅふの労働力を求める企業と働く条件の多いしゅふのお互いのニーズを満たした情報を提供する、求人サイト「しゅふJOB」の運営を行っております。当中間連結会計期間におきましては、テレビCMの放映エリアを関東・関西圏に加え中京圏へ拡大したことでブランド認知が向上し、求人への応募数が増加いたしました。これに伴い応募課金モデルが順調に拡大したほか、直販および代理店経由のすべてのチャネルにおいて前年同期比で伸長いたしました。以上の結果、売上高が2,470,193千円（前年同期比12.1％増）、セグメント利益569,285千円（前年同期比17.8％減）となりました。

（DX事業）

DX事業は、BPA（ビジネス・プロセス・オートメーション）事業、ITエンジニア派遣・業務委託サービス事業を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、RPA関連の大型案件の納品が完了したほか、取引社数の減少は見られたものの、ビジネスパートナーの人材を活用した受注獲得や高単価案件へのシフトが進んだことで増収となりました。以上の結果、売上高は536,232千円（前年同期比6.4％増）、セグメント損失2,091千円（前年同期はセグメント利益32,491千円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、障がい者雇用推進、当社グループ内業務代行サービスを提供しております。売上高は45,892千

円（前年同期比20.6％減）、セグメント利益4,763千円（前年同期比66.4％減）となりました。

（２）財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況の分析

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ269,866千円増加し、4,144,917千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,709千円減少し、3,278,477千円となりました。これは主に前払費用が61,623千円増加した一方、現金及び預金が124,666千円、売掛金が22,412千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ350,575千円増加し、866,440千円となりました。これは主に派遣・紹介事業の看護・介護のネイバーケア領域の人材派遣契約の譲り受けに伴いのれんが201,473千円増加したほか、PC等の有形固定資産の取得により9,147千円増加、無形固定資産の取得により59,381千円増加、減価償却及びのれん償却額により72,533千円減少、敷金差し入れにより170,697千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ469,428千円増加し、3,029,428千円となりました。これは主に短期借入金が300,000千円、未払金が200,702千円、預り金40,213千円増加した一方、長期借入金が71,400千円、未払法人税等が43,412千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ199,562千円減少し、1,115,488千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が208,091千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ129,791千円減少し、1,686,343千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、17,444千円(前年同期は28,553千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が201,476千円、減価償却費及びのれん償却額が72,533千円、売上債権の減少額が22,412千円、未払金の増加額が116,041千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、356,405千円(前年同期は80,465千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,147千円、無形固定資産の取得による支出40,732千円、のれんの取得による支出135,462千円、敷金の差し入れによる支出170,697千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、209,169千円(前年同期は77,259千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出71,400千円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,221	1,855,555
売掛金	1,263,457	1,241,044
その他	128,397	196,833
貸倒引当金	△12,889	△14,956
流動資産合計	3,359,187	3,278,477
固定資産		
有形固定資産	174,372	168,132
無形固定資産		
ソフトウエア	140,687	109,413
ソフトウエア仮勘定	112,910	170,092
のれん	16,603	199,846
リース資産	9,058	3,623
その他	1,251	1,246
無形固定資産合計	280,511	484,221
投資その他の資産		
投資有価証券	25,873	35,115
その他	40,606	181,470
貸倒引当金	△5,500	△2,500
投資その他の資産合計	60,979	214,085
固定資産合計	515,864	866,440
資産合計	3,875,051	4,144,917

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,996	388,884
短期借入金	－	300,000
１年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
リース債務	10,240	4,109
未払金	380,671	581,373
預り金	74,961	115,174
未払法人税等	52,227	8,814
未払消費税等	106,831	127,191
賞与引当金	124,162	138,038
その他	3,113	15,573
流動負債合計	1,283,004	1,821,960
固定負債		
長期借入金	1,235,900	1,164,500
資産除去債務	41,095	41,095
その他	－	1,873
固定負債合計	1,276,995	1,207,468
負債合計	2,560,000	3,029,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,095	311,195
資本剰余金	235,845	236,945
利益剰余金	765,724	557,633
株主資本合計	1,311,666	1,105,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	9,714
その他の包括利益累計額合計	3,385	9,714
純資産合計	1,315,051	1,115,488
負債純資産合計	3,875,051	4,144,917

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,048,375	6,434,925
売上原価	3,121,035	3,296,524
売上総利益	2,927,340	3,138,401
販売費及び一般管理費	2,802,694	3,316,066
営業利益又は営業損失（△）	124,645	△177,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,098	3,085
助成金収入	2,529	1,816
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	541	937
営業外収益合計	8,169	8,840
営業外費用		
支払利息	13,602	17,151
支払手数料	500	15,499
その他	466	－
営業外費用合計	14,568	32,651
経常利益又は経常損失（△）	118,247	△201,476
特別損失		
減損損失	21,368	－
特別損失合計	21,368	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	96,878	△201,476
法人税、住民税及び事業税	61,450	4,469
法人税等調整額	△4,364	2,145
法人税等合計	57,086	6,615
中間純利益又は中間純損失（△）	39,792	△208,091
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	39,792	△208,091

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	39,792	△208,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	6,328
その他の包括利益合計	191	6,328
中間包括利益	39,983	△201,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	39,983	△201,762

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	96,878	△201,476
減価償却費	62,596	54,302
減損損失	21,368	－
のれん償却額	－	18,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,512	△933
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,808	13,876
受取利息及び受取配当金	△2,098	△3,085
助成金収入	△2,529	△1,816
支払利息	13,602	17,151
支払手数料	500	15,499
売上債権の増減額（△は増加）	△38,922	22,412
その他の資産の増減額（△は増加）	△23,715	△46,958
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,934	887
未払金の増減額（△は減少）	△33,992	116,041
預り金の増減額（△は減少）	7,017	42,086
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△8,192	△898
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,238	19,044
その他の負債の増減額（△は減少）	3,251	12,456
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	△111	△372
その他	－	△0
小計	83,776	76,450
利息及び配当金の受取額	1,899	3,085
助成金の受取額	2,529	1,816
利息の支払額	△13,606	△17,148
法人税等の支払額	△109,097	△46,984
法人税等の還付額	5,943	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,553	17,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,286	△169,211
定期預金の払戻による収入	154,457	164,086
有形固定資産の取得による支出	△8,360	△9,147
無形固定資産の取得による支出	△71,999	△40,732
のれんの取得による支出	－	△135,462
長期貸付金の回収による収入	1,723	1,758
敷金及び保証金の差入による支出	－	△170,697
長期未収入金の回収による収入	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,465	△356,405

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,400	△71,400
株式の発行による収入	690	2,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,050	△6,130
支払手数料の支払による支出	△500	△15,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,259	209,169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,279	△129,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,797	1,816,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,059,518	1,686,343

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業（注１）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,865	2,185,292	465,209	6,007	6,048,375	－	6,048,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,789	17,444	38,637	51,821	135,691	△135,691	－
計	3,419,654	2,202,736	503,846	57,829	6,184,067	△135,691	6,048,375
セグメント利益	173,455	692,746	32,491	14,174	912,868	△788,222	124,645

（注）１.「その他の事業」は、食品プロデュース事業、障がい者支援を含んでおります。

２.セグメント利益の調整額△788,222千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
減損損失	－	－	－	－	－	21,368	21,368

（注）「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（のれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業（注１）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,066	2,446,014	452,847	997	6,434,925	－	6,434,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,044	24,179	83,384	44,895	170,503	△170,503	－
計	3,553,110	2,470,193	536,232	45,892	6,605,429	△170,503	6,434,925
セグメント利益又は損失（△）	49,897	569,285	△2,091	4,763	621,854	△799,520	△177,665

（注）１.「その他の事業」は、食品プロデュース事業、障がい者支援を含んでおります。

２.セグメント利益の調整額△799,520千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
減損損失	－	－	－	－	－	－	－

（のれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	派遣・紹介事業	メディア事業	DX事業	その他の事業	計		
当第２四半期償却額	18,231	－	－	－	18,231	－	18,231
当第２四半期末残高	199,846	－	－	－	199,846	－	199,846

（のれんの金額の重要な変動）

「派遣・紹介事業」において、看護・介護のネイバーケア領域における人材派遣契約の譲り受けに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、201,473千円であります。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社HRアソシエの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社HRアソシエの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年10月１日付で当該株式を取得し、連結子会社といたしました。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社HRアソシエ

事業の内容：採用コンサルティング業、採用代行業、教育研修業、入社案内・採用サイト等の制作業等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画“BoldVision200”のもと、「しゅふJOB」を軸に、求人媒体・人材派遣・人材紹介の既存サービスのほか、DX事業やRPO事業を強化してまいりました。

株式会社HRアソシエは、15年以上にわたり、採用コンサルティング、採用代行サービス、人材育成・教育研修サービス等、RPO事業を展開してまいりました。とりわけ、大手企業を中心に採用戦略立案から入社後研修まで、顧客毎の特性に合わせた一気通貫のサービスを提供し、盤石な事業基盤を構築してきました。また、現場第一主義を徹底し、受注した案件を顧客ブランドに沿い丁寧にかつ高いレベルで運用を行うことで顧客企業との長期的な取引を実現しています。

株式会社HRアソシエが行うRPO事業は、当社グループの成長事業である求人メディア「しゅふJOB」の利用企業（お客様）へ提供する採用代行（RPO）サービスとのシナジーに加え、求人媒体市場での競争に左右されない事業でもあることから、当社グループの事業ポートフォリオとして最適であり、ダイレクトリクルーティング市場が拡大傾向にある中で、株式会社HRアソシエの属する大手企業向けのRPO市場は更なる成長が見込める市場であり、かつ、安定市場であると見込んでおります。

当社グループは、求人メディア、人材派遣・紹介、DX推進の各事業に加え、RPO事業を軸とした人事領域のBPO事業との相互作用を図ることで、他社との差別化と高い収益力を実現できるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日
2026年10月１日
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
(5) 結合後企業の名称
変更ありません。
(6) 取得する議決権比率
100.0%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,205,000千円
取得原価		1,205,000千円

３　主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　9,000千円（概算額）

４　発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

５　企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

（資金の借入）
当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、下記のとおり借入を行うことを決議し、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結、2026年10月１日付で借入を実行いたしました。なお、本借入は株式会社HRアソシエの株式取得に係る対価及びこれに関連する費用に充当しております。

（１）金銭消費貸借契約の締結日	2026年９月29日
（２）借入先	株式会社みずほ銀行
（３）借入金額	1,000,000千円
（４）借入金利	基準金利＋スプレッド
（５）借入実行日	2026年10月１日
（６）借入期間	８年（2026年10月１日～2034年９月30日。うち1年間は元金返済据え置き）
（７）担保等の有無	無担保
（８）財務上の特約	①各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること ②各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期純利益を2期連続で損失にしないこと